

障害福祉サービス等事業者向け 高次脳機能障害支援マニュアル

障害福祉サービス等事業者向け 高次脳機能障害支援マニュアル

平成 30-31 年度 厚生労働科学研究
高次脳機能障害の障害特性に応じた
支援マニュアルの開発のための研究班

目次

目次

- はじめに 1
- 1 高次脳機能障害とは 5
- 2 基本的な対応と支援 9
- 3 サービス別支援のポイント 23
 - 3-1 障害福祉サービス 23
 - 3-1-1 訓練系・就労系（自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・就労定着支援） 23
 - 3-1-2 居住支援系（自立生活補助・共同生活補助（グループホーム）） 27
 - 3-1-3 施設系（施設入所支援） 30
 - 3-1-4 日中活動系（短期入所療養介護・生活介護） 32
 - 3-1-5 訪問系（居宅介護（ホームヘルプ）・重症訪問介護・行動援護 同行援護・重症障害者等包括支援） 34
 - 3-2 相談支援 39
 - 3-3 地域における連携 47
 - 3-4 関連する制度（障害者手帳制度・介護保険サービス・児童福祉サービス・障害者雇用促進法） 57
- 4 支援事例 63
- 参考文献 67

平成30、31年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）

高次脳機能障害の障害特性に応じた 支援マニュアルの開発のための研究

・研究代表者

深津玲子 国立障害者リハビリテーションセンター 学院長

・研究分担者

上田敬太 京都大学 医学部 精神神経科

青木美和子 札幌国際大学 人文学部 心理学科

平山信夫 東京都心身障害者福祉センター

浦上裕子 国立障害者リハビリテーションセンター 病院

今橋久美子 国立障害者リハビリテーションセンター 研究所

・研究協力者

鈴木 智敦（社会福祉法人 名古屋市総合リハビリテーションセンター 自立支援局長）

立石 博章（東京都心身障害者福祉センター 地域支援課 高次脳機能障害者支援担当）

片岡 保憲（NPO法人 脳損傷友の会高知 青い空 理事長）

古謝 由美（NPO法人 日本高次脳機能障害友の会 理事長）

佐宗 めぐみ（NPO法人 楽笑 相談支援「楽翔」 管理者）

小西川 梨紗（社会福祉法人グロー 滋賀県高次脳機能障害支援センター相談支援員）

コワリック 優華（社会福祉法人グロー 滋賀県立むれやま荘 看護師）

高次脳機能障害支援拠点機関 および当事者家族会の調査

高次脳機能障害支援拠点機関調査：全国の支援拠点機関103ヶ所に調査票を配布、50ヶ所から回収。

- 高次脳機能障害者について、障害福祉サービス利用が困難だった事例 167例（就労継続B型 39、自立訓練 28、就労移行 21）
- 現行の制度には無い、または対象が限定されているがニーズの高いサービス 76例（移動支援、自動車運転評価および訓練）

当事者家族会調査：日本高次脳機能障害友の会に所属する当事者家族会20団体に調査票を配布、7団体から回収。

- 高次脳機能障害者について、障害福祉サービス利用が困難だった事例 41例（移動支援 7、介護保険サービス優先 7、就労移行・就労継続B型・共同生活援助 各4）
- 現行の制度には無い、または対象が限定されているがニーズの高いサービス 移動支援、グループホーム、就労定着支援の拡充、市町村によるサービス内容・対象の格差是正

高次脳機能障害者が障害福祉サービス利用の際の課題は「事業所の障害特性への理解不足」「社会資源の不足」「制度の周知不足、ニーズと支援の不一致」に大別された

相談支援事業所の調査

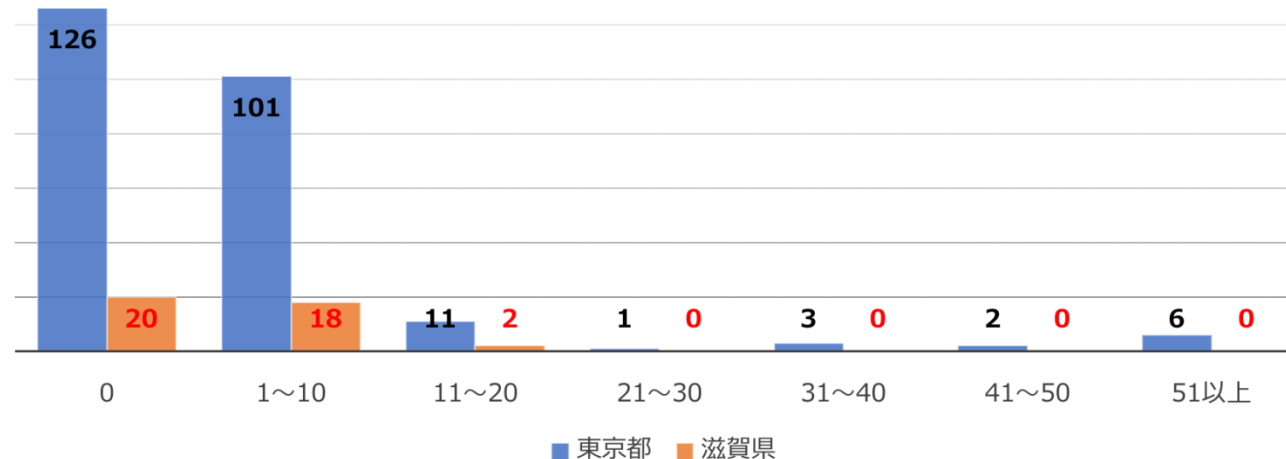
東京都内の指定特定相談支援事業所、指定障害児相談支援事業所803ヶ所に調査票を配布、267ヶ所から回収（33.3%）
 滋賀県内の指定特定相談支援事業所、指定障害児相談支援事業所111ヶ所に調査票を配布、42ヶ所から回収（37.8%）

● 相談支援を提供した高次脳機能障害者・児数

	障害者			障害児		
	診断あり	推測例	合計	診断あり	推測例	合計
東京都（H29）	874 (3.5)	274 (1.1)	1,148 (4.6)	14 (0.1)	51 (0.4)	65 (0.5)
滋賀県（H30）	44 (1.1)	20 (0.5)	64 (1.6)	2 (0.1)	6 (0.2)	8 (0.2)

※（ ）内は、一事業所あたりの平均利用者数

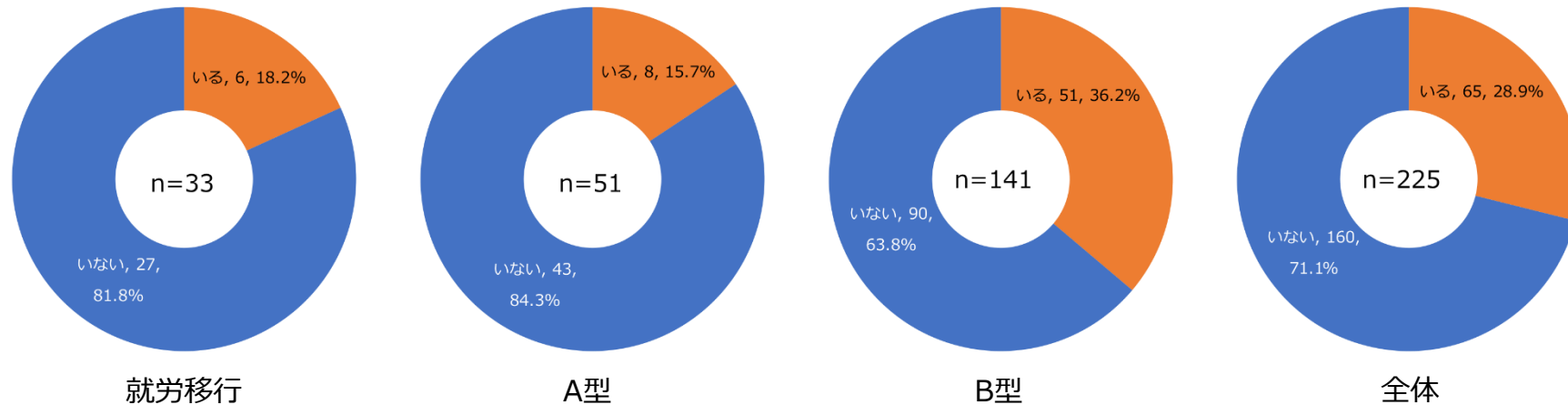
● 指定特定相談事業所において相談支援を提供した高次脳機能障害者数



就労系福祉サービス事業所の調査

札幌市内就労系福祉サービス全事業所522ヶ所（就労移行79、A型106、B型337）に調査票を配布、225ヶ所（就労移行33、A型51、B型141）から回収（43.1%）

高次脳機能障害者の利用状況について



- 高次脳機能障害の知識・情報の習得、スタッフの支援体制などが整えば、現在高次脳機能障害者の利用者がいないA型事業所、就労移行支援事業所の70%以上が受け入れを検討
- 高次脳機能障害の利用者がいる事業所、いない事業所の双方より、適切な支援をするために対処法を学ぶ機会が欲しい、との要望あり

調査結果からわかる課題

✓ 事業所の障害特性への理解不足

地域の相談支援事業所、就労系事業所の利用は増加しているが、経験のない事業所からは「ケースがないので勉強できない」という声も聞かれる。

✓ 社会資源の不足

これまで支援経験のない就労系事業所の約70%が「知識・情報の取得」等がかなえば受け入れ可能と回答。

✓ 制度の周知不足、ニーズと支援の不一致

訓練等給付に関するもの、とくに介護保険サービスとの併用にかかる課題が多い。また当事者・家族への制度周知不足から適切なサービスにつながらないケースも多い。

高次脳機能障害者が住み慣れた場所で地域の人々と共生する社会を目指すために、知識普及にかかる取り組みが必要

⇒今年度より「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキストの開発のための研究」を開始